



平成 17 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 26 日

会社名 株式会社 ゴトー  
 コード番号 9817  
 (URL <http://www.gms.co.jp./goto>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 後藤 行宏

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役カルチャー事業本部長  
 氏名 後藤 久徳

TEL (055) 923-5100 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 26 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 5 月 30 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 17 年 2 月期の業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期	16,153	3.6	185	43.7	431	25.4
16 年 2 月期	16,764	4.2	329	31.4	578	15.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 2 月期	308	6.0	33	51			3.0	2.5	2.7			
16 年 2 月期	291	41.7	31	61			2.9	3.3	3.5			

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 2 月期 9,207,422 株 16 年 2 月期 9,207,422 株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
17 年 2 月期	7	50	00	00	69	22.4	0.7
16 年 2 月期	7	50	00	00	69	23.7	0.7

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり 株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17 年 2 月期	17,036		10,471		61.5	1,137	33	
16 年 2 月期	17,486		10,110		57.8	1,098	06	

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 2 月期 9,207,422 株 16 年 2 月期 9,207,422 株

2. 期末自己株式数 17 年 2 月期 331 株 16 年 2 月期 331 株

2. 平成 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	7,116	139	53				
通期	15,579	519	204	7	50	7	50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 22 円 15 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

5. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,290,326		3,597,383	
2	6	売掛金	118,336		87,277	
3		商品	2,302,717		1,797,520	
4		前渡金	1,285		522	
5	6	前払費用	191,322		178,813	
6		繰延税金資産	43,292		46,159	
7	6	短期貸付金	161,214		14,000	
8	1	1年以内返還予定 建設協力金	436,444		175,233	
9	6	その他	65,656		46,304	
10		貸倒引当金	10,376		2,389	
		流動資産合計	5,600,219	32.0	5,940,827	34.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	2	建物	7,196,325		6,252,171	
		減価償却累計額	4,520,755	2,675,570	3,950,882	2,301,289
(2)		構築物	826,688		682,163	
		減価償却累計額	604,420	222,267	509,009	173,154
(3)		車両及び運搬具	15,969		16,328	
		減価償却累計額	13,695	2,273	14,664	1,663
(4)		工具、器具及び備品	1,467,418		1,287,763	
		減価償却累計額	1,159,170	308,248	1,031,720	256,042
(5)	2	土地	3,415,436		3,516,970	
(6)		建設仮勘定	315			
		有形固定資産合計	6,624,111	37.9	6,249,120	36.7
2 無形固定資産						
(1)		営業権	226,808		251,406	
(2)		借地権	110		110	
(3)		ソフトウェア	7,089		5,936	
(4)		電話加入権	17,556		15,833	
		無形固定資産合計	251,565	1.4	273,286	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	533,014		717,969	
(2) 関係会社株式		83,900		11,738	
(3) 出資金		37,838		39,838	
(4) 長期貸付金		1,533		30,000	
(5) 関係会社長期貸付金		68,000		94,000	
(6) 長期前払費用		87,883		65,528	
(7) 繰延税金資産		94,358			
(8) 差入敷金保証金	6	2,642,800		2,349,648	
(9) 建設協力金	1	1,340,217		1,162,518	
(10) その他		143,363		121,345	
(11) 貸倒引当金		22,670		19,166	
投資その他の資産合計		5,010,239	28.7	4,573,419	26.8
固定資産合計		11,885,916	68.0	11,095,827	65.1
資産合計		17,486,135	100.0	17,036,654	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		767,662		310,087	
2		753,837		547,736	
3	2	899,257		1,692,115	
4	2	1,201,149		1,001,664	
5	2	40,000		40,000	
6		407,675		371,416	
7		119,084		110,540	
8		228,930		119,764	
9		84,411		54,433	
10		34,313		13,414	
11		24,215		12,146	
12		65,339		74,832	
13		44,386		47,366	
14		9,549		7,554	
		4,679,812	26.8	4,403,071	25.8
流動負債合計					
固定負債					
1	2	840,000		800,000	
2	2	1,467,784		866,345	
3		71,874		47,888	
4		316,355		424,667	
5				12,993	
6				9,739	
		2,696,013	15.4	2,161,634	12.7
		7,375,826	42.2	6,564,705	38.5
負債合計					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	2,546,671	14.6	2,546,671	15.0
資本剰余金					
1 資本準備金		2,674,144		2,674,144	
資本剰余金合計		2,674,144	15.3	2,674,144	15.7
利益剰余金					
1 利益準備金		138,061		138,061	
2 任意積立金					
(1) 圧縮積立金		4,106		3,779	
(2) 特別償却準備金		2,795		2,184	
(3) 別途積立金		3,460,000		3,460,000	
3 当期末処分利益		1,205,820		1,455,430	
利益剰余金合計		4,810,783	27.5	5,059,456	29.7
その他有価証券評価差額金	7	79,027	0.4	191,994	1.1
自己株式	4	317	0.0	317	0.0
資本合計		10,110,309	57.8	10,471,949	61.5
負債及び資本合計		17,486,135	100.0	17,036,654	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			16,764,082	100.0	16,153,535	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,279,469			2,302,717		
2 合併による商品受入高					74,495		
3 当期商品仕入高		9,546,172			9,184,916		
合計		11,825,641			11,562,129		
4 他勘定振替高	1				14,321		
5 商品期末たな卸高		2,302,717	9,522,924	56.8	1,797,520	9,750,287	60.4
売上総利益			7,241,158	43.2		6,403,248	39.6
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		296,635			165,719		
2 販売用消耗品費		34,617			30,427		
3 広告宣伝費		398,471			296,289		
4 貸倒引当金繰入額		9,790					
5 売場陳列費		21,600			25,211		
6 地代家賃		1,382,121			1,191,150		
7 役員報酬		61,991			56,063		
8 給料手当		2,140,147			2,093,336		
9 賞与		145,860			149,260		
10 賞与引当金繰入額		44,386			47,366		
11 退職給付費用		54,558			34,077		
12 支払手数料		504,251			520,386		
13 減価償却費		404,353			339,821		
14 水道光熱費		336,554			271,664		
15 その他		1,076,658	6,911,999	41.2	997,028	6,217,803	38.5
営業利益			329,158	2.0		185,444	1.1
営業外収益							
1 受取利息		11,553			6,259		
2 有価証券利息		120			270		
3 受取配当金		3,440			3,887		
4 不動産等賃貸収入		766,296			833,961		
5 その他		127,869	909,279	5.4	129,187	973,566	6.1
営業外費用							
1 支払利息		54,587			42,130		
2 社債利息		11,140			10,687		
3 不動産等賃貸費用		568,561			643,209		
4 その他		25,248	659,538	3.9	31,263	727,290	4.5
経常利益			578,899	3.5		431,720	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	484			
2 投資有価証券売却益		20,592		29,102	
3 貸倒引当金戻入益				11,516	
4 店舗営業譲渡益		73,517		287,076	
5 その他			94,594	5,852	333,547
					2.1
特別損失					
1 固定資産除売却損	3	30,354		91,532	
2 リース資産除売却損				16,818	
3 保険解約損		5,111			
4 確定拠出年金制度移行に伴う損失				13,045	
5 営業保証金未返還損		13,756			
6 役員退職慰労金		14,100			
7 その他			63,322	4,657	126,053
					0.8
税引前当期純利益			610,171		639,214
					4.0
法人税、住民税 及び事業税		333,529		295,437	
法人税等調整額		14,492	319,037	35,206	330,643
					2.1
当期純利益			291,133		308,570
					1.9
前期繰越利益			914,686		1,137,701
合併引継未処分利益					9,158
当期末処分利益			1,205,820		1,455,430

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月期)		当事業年度 (平成17年2月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,205,820		1,455,430
任意積立金取崩額					
1 圧縮積立金取崩額		326		838	
2 特別償却準備金取崩額		610	936	645	1,484
合計			1,206,757		1,456,914
利益処分数額					
1 配当金			69,055		69,055
2 圧縮特別積立金繰入額					2,737
次期繰越利益			1,137,701		1,385,121



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してありま す。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左  時価のないもの ……同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 衣料品 ……個別法による原価法 販売用映像ソフト・音声ソフト・新 刊本 ……売価還元法による原価法 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……移動平均法による原価法(但 し、フランチャイズ契約店舗の テレビゲーム用品(中古を除く) は売価還元法による原価法)	商品 衣料品 ……同左 販売用映像ソフト・音声ソフト・新 刊本 ……同左 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 ……定率法(但し、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 3年～38年 構築物 5年～20年 工具、器具 3年～8年 及び備品 無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。また営業権については5 年にわたり均等償却しております。 長期前払費用 ……定額法	有形固定資産 ……同左  無形固定資産 ……同左  長期前払費用 ……同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 ……支出時に全額費用として処理し ております。	

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 .....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 .....従業員の賞与支給に充てるため、支払見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 .....同左</p> <p>賞与引当金 .....同左</p> <p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>(追加情報)</p> <p>(1) 当社は、平成16年1月15日決議の「紳士服販売店舗(15店舗)の営業譲渡」により、当会計期間において従業員の大量退職が発生しました。これに伴い消滅する退職給付債務と実際支払額の差額等は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は、店舗営業譲渡益より50,874千円を差し引いております。</p> <p>(2) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年2月に適格退職年金制度の全部を退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は、特別損失として13,045千円計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の金利 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(1)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2)重要な営業の譲渡 当社と株式会社アオキインターナショナルは、平成16年1月15日に紳士服販売店舗(15店舗)の営業譲渡に関する取締役会決議及び基本合意書に調印しました。</p> <p>営業譲渡の承認は、平成16年3月26日開催の臨時株主総会において承認されました。平成16年3月2日に調印した営業譲渡契約の概要及び損益に与える影響は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡対象店舗 御殿場店、函南店、富士宮店、富士中央店、焼津店、島田国一店、静岡千代田店、静岡東名店、浜松本店、浜北店、掛川店、湖西店、磐田店、川崎子母口店、津久井城山店</p> <p>(2) 譲渡日 平成16年8月をもって15店舗の譲渡を完了する予定です。</p> <p>(3) 譲渡理由 紳士服事業の収益性が低下したこと、およびカルチャー事業の経営に注力する事により一層の収益拡大を期待したことによります。</p> <p>(4) 損益に与える影響 譲渡店舗(15店舗)の売上高及び営業利益(平成16年2月期)</p> <p>譲渡店舗(15店舗)の売上高 2,313,487千円 平成16年2月期売上高(16,764,082千円)に占める割合13.8%</p> <p>譲渡店舗(15店舗)の営業利益 53,225千円 平成16年2月期営業利益(329,158千円)に占める割合16.2%</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 2月29日)	当事業年度 (平成17年 2月28日)																																																														
<p>1 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返還予定建設協力金</td> <td style="text-align: right;">10,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">152,115千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">744,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,736,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">124,905</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,605,374千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">399,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">658,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">906,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,963,750千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額380,000千円に担保を供しております。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">24,634,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 9,207,753株</p> <p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式331株であります。</p> <p>5 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金及び仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジーエムエス</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラブックス</td> <td style="text-align: right;">8,630千円</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">148,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">11,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> </table>	1年以内返還予定建設協力金	10,694千円	建設協力金	152,115千円	建物	744,210千円	土地	2,736,259	投資有価証券	124,905	計	3,605,374千円	短期借入金	399,257千円	1年以内返済予定長期借入金	658,209	長期借入金	906,284	計	1,963,750千円	株式会社ジーエムエス	63,000千円	株式会社ラブックス	8,630千円	売掛金	1,244千円	前払費用	1,407千円	短期貸付金	148,000千円	流動資産「その他」	11,594千円	差入敷金保証金	115,000千円	<p>1 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返還予定建設協力金</td> <td style="text-align: right;">10,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">141,418千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">679,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,736,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">168,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,583,494千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">497,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">697,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">608,845</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,804,080千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額340,000千円に担保を供しております。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">24,634,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 9,207,753株</p> <p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式331株であります。</p> <p>5 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金及び仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジーエムエス</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table>	1年以内返還予定建設協力金	10,695千円	建設協力金	141,418千円	建物	679,225千円	土地	2,736,259	投資有価証券	168,010	計	3,583,494千円	短期借入金	497,571千円	1年以内返済予定長期借入金	697,664	長期借入金	608,845	計	1,804,080千円	株式会社ジーエムエス	9,000千円	前払費用	1,407千円	短期貸付金	12,000千円	差入敷金保証金	40,000千円
1年以内返還予定建設協力金	10,694千円																																																														
建設協力金	152,115千円																																																														
建物	744,210千円																																																														
土地	2,736,259																																																														
投資有価証券	124,905																																																														
計	3,605,374千円																																																														
短期借入金	399,257千円																																																														
1年以内返済予定長期借入金	658,209																																																														
長期借入金	906,284																																																														
計	1,963,750千円																																																														
株式会社ジーエムエス	63,000千円																																																														
株式会社ラブックス	8,630千円																																																														
売掛金	1,244千円																																																														
前払費用	1,407千円																																																														
短期貸付金	148,000千円																																																														
流動資産「その他」	11,594千円																																																														
差入敷金保証金	115,000千円																																																														
1年以内返還予定建設協力金	10,695千円																																																														
建設協力金	141,418千円																																																														
建物	679,225千円																																																														
土地	2,736,259																																																														
投資有価証券	168,010																																																														
計	3,583,494千円																																																														
短期借入金	497,571千円																																																														
1年以内返済予定長期借入金	697,664																																																														
長期借入金	608,845																																																														
計	1,804,080千円																																																														
株式会社ジーエムエス	9,000千円																																																														
前払費用	1,407千円																																																														
短期貸付金	12,000千円																																																														
差入敷金保証金	40,000千円																																																														

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
7 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する、時価を付した事により増加した純資産額は、79,027千円です。	7 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する、時価を付した事により増加した純資産額は、191,994千円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 商品営業譲渡分 14,321千円
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 262千円 土地 221 <hr/> 合計 484千円	2
3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 21,037千円 構築物 477 工具、器具及び備品 3,051 建物等解体費用 5,788 <hr/> 合計 30,354千円	3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 53,751千円 構築物 4,029 工具、器具及び備品 6,088 建物等解体費用 27,662 <hr/> 合計 91,532千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 借主側	1 借主側																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">300,591</td> <td style="text-align: right;">174,668</td> <td style="text-align: right;">475,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">206,877</td> <td style="text-align: right;">128,208</td> <td style="text-align: right;">335,086</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">93,713</td> <td style="text-align: right;">46,459</td> <td style="text-align: right;">140,173</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	300,591	174,668	475,259	減価償却累計額相当額	206,877	128,208	335,086	期末残高相当額	93,713	46,459	140,173	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">139,908</td> <td style="text-align: right;">59,648</td> <td style="text-align: right;">199,556</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">102,749</td> <td style="text-align: right;">26,189</td> <td style="text-align: right;">128,939</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">37,158</td> <td style="text-align: right;">33,459</td> <td style="text-align: right;">70,617</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	139,908	59,648	199,556	減価償却累計額相当額	102,749	26,189	128,939	期末残高相当額	37,158	33,459	70,617
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	300,591	174,668	475,259																														
減価償却累計額相当額	206,877	128,208	335,086																														
期末残高相当額	93,713	46,459	140,173																														
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	139,908	59,648	199,556																														
減価償却累計額相当額	102,749	26,189	128,939																														
期末残高相当額	37,158	33,459	70,617																														
<p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">67,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,778千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">148,385千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,002千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	67,606千円	1年超	80,778千円	計	148,385千円	支払リース料	98,002千円	減価償却費相当額	98,002千円	<p>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,115千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,617千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,409千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	31,501千円	1年超	39,115千円	計	70,617千円	支払リース料	67,409千円	減価償却費相当額	67,409千円												
1年以内	67,606千円																																
1年超	80,778千円																																
計	148,385千円																																
支払リース料	98,002千円																																
減価償却費相当額	98,002千円																																
1年以内	31,501千円																																
1年超	39,115千円																																
計	70,617千円																																
支払リース料	67,409千円																																
減価償却費相当額	67,409千円																																
2 貸主側	2																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,201千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,212千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,011千円	1年超	6,201千円	計	8,212千円																											
1年以内	2,011千円																																
1年超	6,201千円																																
計	8,212千円																																
(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																	
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																	
また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。																																	
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">980,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,200,242千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,180,979千円</td> </tr> </table>	1年以内	980,737千円	1年超	5,200,242千円	計	6,180,979千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">871,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,410,171千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,282,062千円</td> </tr> </table>	1年以内	871,890千円	1年超	4,410,171千円	計	5,282,062千円																				
1年以内	980,737千円																																
1年超	5,200,242千円																																
計	6,180,979千円																																
1年以内	871,890千円																																
1年超	4,410,171千円																																
計	5,282,062千円																																



## (有価証券関係)

前事業年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)及び当事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">47,027千円</td></tr> <tr><td>ツタヤポイント制度負担金否認額</td><td style="text-align: right;">40,129千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">28,893千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">17,451千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,529千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,036千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12,728千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,026千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>194,824千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,125千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,553千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,494千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>57,173千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>137,650千円</b></td></tr> </table>	固定資産減価償却超過額	47,027千円	ツタヤポイント制度負担金否認額	40,129千円	退職給付引当金否認額	28,893千円	未払事業税否認額	17,451千円	賞与引当金繰入限度超過額	14,529千円	貸倒引当金繰入限度超過額	13,036千円	会員権評価損否認額	12,728千円	その他	21,026千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>194,824千円</b>	その他有価証券評価差額金	53,125千円	圧縮積立金	2,553千円	特別償却準備金	1,494千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>57,173千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>137,650千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">45,262千円</td></tr> <tr><td>ツタヤポイント制度負担金否認額</td><td style="text-align: right;">39,497千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">19,251千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,041千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">10,283千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,434千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>168,769千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">129,066千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,977千円</td></tr> <tr><td>保険差益圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,840千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,034千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,684千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>135,603千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>33,166千円</b></td></tr> </table>	固定資産減価償却超過額	45,262千円	ツタヤポイント制度負担金否認額	39,497千円	退職給付引当金否認額	19,251千円	賞与引当金繰入限度超過額	19,041千円	棚卸資産評価損否認額	10,283千円	その他	35,434千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>168,769千円</b>	その他有価証券評価差額金	129,066千円	圧縮積立金	1,977千円	保険差益圧縮特別勘定積立金	1,840千円	特別償却準備金	1,034千円	その他	1,684千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>135,603千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>33,166千円</b>
固定資産減価償却超過額	47,027千円																																																								
ツタヤポイント制度負担金否認額	40,129千円																																																								
退職給付引当金否認額	28,893千円																																																								
未払事業税否認額	17,451千円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	14,529千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	13,036千円																																																								
会員権評価損否認額	12,728千円																																																								
その他	21,026千円																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>194,824千円</b>																																																								
その他有価証券評価差額金	53,125千円																																																								
圧縮積立金	2,553千円																																																								
特別償却準備金	1,494千円																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>57,173千円</b>																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>137,650千円</b>																																																								
固定資産減価償却超過額	45,262千円																																																								
ツタヤポイント制度負担金否認額	39,497千円																																																								
退職給付引当金否認額	19,251千円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	19,041千円																																																								
棚卸資産評価損否認額	10,283千円																																																								
その他	35,434千円																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>168,769千円</b>																																																								
その他有価証券評価差額金	129,066千円																																																								
圧縮積立金	1,977千円																																																								
保険差益圧縮特別勘定積立金	1,840千円																																																								
特別償却準備金	1,034千円																																																								
その他	1,684千円																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>135,603千円</b>																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>33,166千円</b>																																																								
<p>(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,292千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,358千円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	43,292千円	固定資産 繰延税金資産	94,358千円	<p>(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,159千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">12,993千円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	46,159千円	固定負債 繰延税金負債	12,993千円																																																
流動資産 繰延税金資産	43,292千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	94,358千円																																																								
流動資産 繰延税金資産	46,159千円																																																								
固定負債 繰延税金負債	12,993千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>52.3%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	6.6%	同族会社の留保金額に対する税額	2.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	その他	0.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.3%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>51.7%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	6.7%	同族会社の留保金額に対する税額	1.4%	その他	0.8%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>51.7%</b>																										
法定実効税率	41.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																								
住民税均等割等	6.6%																																																								
同族会社の留保金額に対する税額	2.8%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%																																																								
その他	0.2%																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.3%</b>																																																								
法定実効税率	41.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																								
住民税均等割等	6.7%																																																								
同族会社の留保金額に対する税額	1.4%																																																								
その他	0.8%																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>51.7%</b>																																																								

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から40.2%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,024千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,835千円、その他有価証券評価差額金が1,810千円、それぞれ増加しております。</p>	3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																
1株当たり純資産額 1,098円06銭	1株当たり純資産額 1,137円33銭																
1株当たり当期純利益 31円61銭	1株当たり当期純利益 33円51銭																
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については変更ありません。</p> <p>(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>291,133</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>291,133</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(株)</td> <td>9,207,422</td> </tr> </table>	当期純利益(千円)	291,133	普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株式に係る当期純利益(千円)	291,133	普通株式の期中平均株式数(株)	9,207,422	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>308,570</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>308,570</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(株)</td> <td>9,207,422</td> </tr> </table>	当期純利益(千円)	308,570	普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株式に係る当期純利益(千円)	308,570	普通株式の期中平均株式数(株)	9,207,422
当期純利益(千円)	291,133																
普通株主に帰属しない金額(千円)	-																
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,133																
普通株式の期中平均株式数(株)	9,207,422																
当期純利益(千円)	308,570																
普通株主に帰属しない金額(千円)	-																
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,570																
普通株式の期中平均株式数(株)	9,207,422																

## 6. 役員の異動

### (1) 代表者の異動（平成17年5月30日付）

新役職名	氏名	旧役職名
代表取締役専務・事業本部長	後 藤 久 徳	常務取締役・カルチャー事業本部長
相談役（非常勤）	後 藤 全 弘	代表取締役会長

### (2) その他の役員の異動

#### 新任取締役候補（平成17年5月30日付）

新役職名	氏名	旧役職名
常務取締役・管理本部長	土 橋 文 彦	経営企画室長（現 静岡銀行より出向）
兼総合企画部長		

#### 退任予定取締役（平成17年5月30日付）

新役職名	氏名	旧役職名
事業本部・カルチャー事業部	小 池 修 一	取締役カルチャー事業本部管理部長
管理部長		

#### 辞任取締役（平成16年8月15日付）

取締役	山 崎 和 夫	取締役ファッション事業本部・メンズグループ統括マネージャー
取締役	犬 飼 通 好	取締役総務部長

#### 新任監査役候補（平成17年5月30日付）

監査役	齋 藤 保 幸	（現 税理士 齋藤保幸税理士事務所長）
補欠監査役	望 月 美 樹	（現 有限会社 望月孝次工務所 代表取締役）

#### 退任予定監査役（平成17年5月30日付）

監査役	大 嶽 稔 裕	（平成2年11月 当社監査役就任 現任）
監査役	萩 倉 理 功	（平成13年5月 当社監査役就任 現任）

（注） 新任監査役候補者 齋藤保幸、望月美樹及び退任予定監査役 大嶽稔裕、萩倉理功の各氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。